

男女共同参画の視点からの復興  
～参考事例集～(第2版)  
(追加分のみ)

復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

## インデックスの凡例

\*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

**まちづくり**：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

**仕事づくり**：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

**健康づくり**：心身の健康維持・増進のための取組

**居場所づくり**：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

**人材育成**：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

**情報発信**：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

\*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

分類※	事例	実施主体など	ページ
仕事づくり	1. 被災外国人女性の就労に向けた資格取得を支援する	認定特定非営利活動法人難民支援協会	2
	2. 就労の難しい方々に寄り添い、多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナル・サポート・センター「わっくわあく」	4
居場所づくり	3. 避難所の母親たちが、サロンや一時預かりなどを運営	山形避難者母の会	6
	4. 関東への避難者を支援する自助団体	福島避難母子の会in関東	8
	5. 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島	10
	6. 被災地と外を「結ぶ」地域復興支援活動	いわき市地域活性化プロジェクトMUSUBU	12
人材育成	7. 官民連携で防災・復興の人材を育てる	宮城県、公益財団法人せんだい男女共同参画財団	14

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

# 1. 被災外国人女性の 就労に向けた資格取得を支援する

認定特定非営利活動法人難民支援協会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	外国人への支援	



公民館での勉強会の模様

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：在留資格のある外国人女性  
 実施時期：平成23年6月～  
 活動地域：宮城県、岩手県  
 キーワード：就業支援、外国人支援

被災により多くの外国人女性が失職したが、それらの方々のうち適切な在留資格を有する方に介護ヘルパー資格を取得させるため、東京都内の認定NPO法人「難民支援協会」が、平成23年6月から平成24年3月にかけて、宮城・岩手沿岸部3カ所で特別教室を開いた。受講者全員が資格を取得、半数近くが福祉施設に就職し、地域社会とのかかわりも深まってきている。

## 取組の背景・経緯

- 宮城県では被災前（平成22年）の外国人登録者総数は16,101人で、うちフィリピン人は「中国」「韓国・朝鮮」に続いて3番目に多い1,027人。同様に岩手県は登録者総数5,942人のうちフィリピン人が889人を占める。気仙沼市には、定住したフィリピン人女性のグループができていた。
- 彼女たちの多くが水産加工場でパートで働いていたが、津波で工場が流されるなどして失職。新たな職を探す際、福祉分野を希望する人が多かったものの、「日本語は話せるが読み書きは苦手」という人が多く、日本語読解やレポート執筆が必要なヘルパー資格の取得が難しく、就職を諦めていたという。
- 認定NPO法人難民支援協会では、平成20年及び平成22年に定款を改訂し、国内外の災害救援活動や難民以外の外国人の支援などを幅広く行えるようにしていた。東日本大震災でも、被災地（現在は陸前高田市）に支援拠点を置き、首都圏で暮らすボランティア志願の難民の派遣や被災地の難民の直接支援のほか、外国人ら情報弱者に対する法律相談、避難所にいる被災女性の支援（ナプキンや携帯用ビデオ、ホイッスルなど女性が必要とする物資を入れた袋の配布）など、多彩な支援を展開している。

## 取組の概要

- 気仙沼市や大船渡市において、在留資格のあるフィリピン人女性グループを訪問する中で、「ホームヘルパーの資格を取りたい」というニーズがあることが分かり、また現地でも介護職の求人は多いことから、平成23年6月から、認定NPO法人ジャンプラットホームの資金助成を得て、介護資格の取得を目指した就労支援事業を始めた。

- 沿岸部では資格に必要な講座が受けられる専門学校がなかったので、北上市内の専門学校に協力を求め、通いやすい場所で特別教室を開いてもらった。
- 事前に協会から専門家を派遣して、受講希望者の日本語の能力を把握。「嚙下」「褥瘡」などの**専門用語にルビを振って分かりやすく解説した補助教材を作成**し、日本語の補講も行った。合計24人（フィリピン人18人、中国人5人、チリ人1人）が、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の3カ所で開いた資格取得コースを受講した。**受講した全員が介護ヘルパー2級の資格を取得**、うち12人が福祉施設で職を得た。

## 工夫した点・特色

- 介護専門学校で教えているフィリピン人女性を群馬県から招いて説明会を開き、受講者たちの「私たちがやればできる」というモチベーションを高めた。気仙沼市の受講者たちは、メンバー宅に集まって自主的な勉強会を開くなど、絆を深めた。
- 難民支援協会主催のプロジェクトは単年度だが、教室の開催中から地元自治体や国際交流団体、日本語教室のボランティアと連携づくりに努めていたため、引き続き外国人女性の就労を支援するネットワークができつつある。

## 取組の効果

- **資格取得のための日本語習得の機会提供を通じて、在留資格のある外国人が新たにヘルパーとして働く機会を創出した。**同時に、介護現場での担い手が不足する地元介護施設のニーズに応えることができた。
- 資格取得に向けた日本語学習（日本語の読み書き）や新しい職場での活躍を通じて、受講生自身が自信を獲得し、その結果、周りとの関係（家族、地域コミュニティ）にも良い変化がみられている。

### 連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人難民支援協会

HP: <http://www.refugee.or.jp/>

## 2. 就労の難しい方々に寄り添い 多様な就労を開拓する

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信	生活困窮者支援	

一般社団法人パーソナルサポートセンター「わっくわあく」



北欧風のCafé Quône 外観

取組主体：民間団体  
対象者・受益者：就業希望者  
実施時期：平成23年3月～  
活動地域：宮城県  
キーワード：中間的就労支援

仙台市内で被災者支援を行っている（一社）「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

### 取組の背景・経緯

- 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチがおきている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。
- （一社）パーソナルサポートセンター（以下「PSC」という。）は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNPOが集まって、平成23年3月3日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年6月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

### 取組の概要

- 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。8ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。

- スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして、平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、実習生が県内の事業者やNPOで2～3週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業で、PSCが枠組みを提案し、仙台市の委託を受けて行っている。
- 就労が難しい人の生きがいつくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売も継続している。また、平成24年12月末には、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

## 工夫した点・特色

- 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。また、就労先を紹介する際、その職種や業種について、性別で偏見を持つことがないよう心掛けている。
- PSC職員約60名の3／4が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも2週間受けている。PSCIは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

## 取組の効果

- 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。
- 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

## 連絡・問い合わせ先

一般社団法人パーソナルサポートセンター

HP: <http://www.personal-support.org/>



# 3. 避難先の母親たちが サロンや一時預かりなどを運営

岩手	宮城	福島	山形
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

## 山形避難者母の会



福島芋煮の食育教室

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：福島県外への避難者  
 実施時期：平成23年10月～  
 活動地域：山形県山形市  
 キーワード：母子避難者支援、子育て支援、交流会

平成24年5月、山形県山形市で避難生活を送っている母親たちが、コミュニティを形成して互いに支え合おうと「村山地区ふくしま子ども未来広場」を開設。子どもの一時預かりサービス、子育てサロン、交流イベント、料理教室など、メンバーの資格を活かした企画も催され、避難者自らが運営している。

### 取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、福島県から全国に避難している方々がおり、こうした方々のうち、隣接する山形県への避難者が最も多く、ピーク時で約1万3,000人、平成24年12月時点でも約1万人に上っている。その中でも山形市への避難者は、約4,000人と最も多い。
- これまで、山形市内では任意団体「りとる福島」が避難者の受入れや相談などを行っていたが、避難当事者である母親たちの自主的な活動を広げようと、「山形自主避難母の会」を平成23年10月に立ち上げた（平成24年1月に「山形避難者母の会」に改名）。

### 取組の概要

- 山形避難者母の会は、平成24年度福島県「地域協働モデル支援事業」の助成を受け、村山地区「ふくしま子ども未来ひろば」を開設。場所は、山形市内の映画館「山形フォーラム」の2階に設置。ひろば開催時間は9:30～14:00、土日祝祭日は休業。
- ひろばでは、子育てサロン、一時保育、料理教室や親子体操などのイベントを連日企画している。
- 平成25年1月から、母親らが自ら取材、編集している情報誌「A・haha」を発行している。

## 工夫した点・特色

- 運営に携わっている避難者の母親が、保育士や看護師、野菜ソムリエなどの有資格者であることから、少しでも収入になればと、リトミックやピアノのレッスンを設け講師を務めている。一時預かりを受け持つ保育士もメンバーであり、避難先での教室開催にやりがいを見つけている。
- 避難先での二重生活の維持継続のため生活費を手元に残したいが、小さな子供を預けて働くと、かかる保育費用の負担は重く、働く意味がないとの母子避難者の声を反映し、会のスタッフが子連れで働ける環境を整備した。
- 山形市内にある、同じ福島からの避難者支援を行っているNPO法人りとる福島避難者支援ネットワークと広場の企画を分担し、自助グループが無理をしない仕組みを連携して作っている。

## 取組の効果

- 山形においては、夫を福島に残し母子だけで避難した自主避難者が数多くおり、母子避難に特化した拠点を避難者自らが運営・管理することによってより避難者のニーズに則した企画・ケアが可能となった。また、拠点を整備することによって、避難当事者だけでなく、支援団体・ボランティアなども避難者の情報を収集しやすくなった。
- 避難者を雇用することによって、「避難者同士でしか話せない」という潜在的な欲求を満たすことができた。また、避難者が仕事をする場所を提供することによって、孤立を防ぎ避難者の生きがいがづくりの場にもなった。



ハロウィンパーティ

連絡・問い合わせ先

山形避難者母の会

HP: <http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/>



# 4. 関東への避難者を 支援する自助団体

岩手	宮城	福島	関東
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

## 福島避難母子の会in関東



戸越にある事務所でのワークショップ風景

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：福島県外への避難者  
 実施時期：平成23年6月～  
 活動地域：東京都、神奈川県、埼玉県  
 キーワード：母子避難者支援、子育て支援、交流会

平成23年6月から、福島県からの自主避難者で結成された「福島避難母子の会in関東」は、自主避難者を対象に定期的な交流会や勉強会を開催。避難せず福島に残っている父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーや、被災した他地域の母親との交流会を石巻市で開催するなど、多岐にわたって活動している。

### 取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して全国各地に避難している方々があり、こうした方々の中には、子どもへの影響を恐れ、母子だけが福島を離れ、家族の離散につながっているケースが生じている。
- 各地の避難先で、避難者を支援するボランティアが活動しているが、被災者自身もネットワーク組織をつくり、情報交換や交流、勉強会などを行う動きもある。
- 「福島避難母子の会in関東」は、福島県中通りから東京都や神奈川県に自主的に避難してきた母親3人で平成23年6月に結成された。3人は以前からの友人で、避難後、連絡を取り合っているうちに「同じような立場で一人で悩んでいる人がいるのではないか」と思い至る。実際、事故から3か月後の6月上旬で、都内への避難者は約3,000人、埼玉や千葉でも約2,500人、神奈川県1,200人と毎月右肩上がりが増加していたため、会の名称を「関東」とし、広く呼び掛けた。

### 取組の概要

- 発起人の3人が夫と離れての母子避難をしていたため、まず、同じ立場の女性たちに対して声掛けした。結成の9か月後、支援者の協力のもと、品川区に事務所兼サロンを開設。月2～3回、事務所で交流会を開いている。
- 個人情報保護法により会から個人への勧誘ができないため、社会福祉協議会と協力して、民生委員による見回りの際に、会のパンフレットを紹介してもらっている。

- 支援団体による招待を受け、音楽鑑賞やスポーツ観戦なども参加。また、福島県以外の被災地スタディツアーを開催して、石巻や女川で再起を目指している同じ母親らと交流、ネットワークを築いている。その他に、離れて暮らす父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーも行った。
- 避難生活の現状や支援者募集などを伝えるため講演活動やお話会を開催し、情報発信に努めている。

## 工夫した点・特色

- 故郷に戻れる目途が立たない避難生活や突然の家族離散生活を送ることになった母親たちのストレスは計り知れず、普通のおしゃべり交流サロンだけではなく、支援団体や個人の支援者と組み、手作りワークショップやセミナーなど、交流以上に何か体験したり、知識を得られるようなメリットがあるサロン運営を心掛けている。
- 支援者にも積極的にサロンに参加してもらい、情報共有しながら、必要な所に必要な支援が届くよう配慮している。例えば、被災児童への無料塾の斡旋や支援団体へ家電の要請などを行っている。

## 取組の効果

- 新しく加入する参加者が途絶えないので、日頃の利用者が多くなくても、こういった場所の存在は安心を与えている。
- これまで離れて暮らしていた夫が母子の避難先に合流した場合に、父親同士の交流を深めるための「パパ部会」ものちに発足。



長野での父親との再会ツアーで遊ぶ親子

## 連絡・問い合わせ先

福島避難母子の会in関東

活動ブログ：<http://hinanboshi.blog.fc2.com/>

# 5. 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島



センターでの作業風景

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：福島県内の避難者  
 実施時期：平成23年3月～  
 活動地域：福島県  
 キーワード：長期避難者支援、交流会

発災当時から「しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島」は、避難所（郡山市）に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

## 取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

## 取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会所や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。

## 取組の概要

- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたりフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。

## 工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

## 取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

## 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島

TEL: 090-2952-4195

ブログ: <http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/>



# 6. 被災地と外を「結ぶ」 地域復興支援活動

## いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



プロジェクトを立ち上げた女性2人

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：住民  
 実施時期：平成23年4月～  
 活動地域：福島県いわき市  
 キーワード：イベント開催、宣伝

平成23年4月、福島県いわき市出身の女性2人が、いわき市の復興のために内外の人材や資源をつなぐ縁結び役になろうと「MUSUBU」を結成し、内外のアーティストから協力を得て、数々のイベントを開催している。女性の視点を活かした活動により、地元事業者や行政とも連携しながら地域復興支援を行っている。

### 取組の背景・経緯

- 県内最多の人口33万人を抱えるいわき市では、震災で沿岸部の漁業や観光業が大きな被害を受けたため、津波と原発被害、風評被害など様々な問題を抱えている。
- 福島を支援したいと思っているアーティストたちは大勢いるが、現地に滞在できる人は少なく、仲介してくれる人もいないため、なかなか活動できずにいた。
- いわき市小名浜地区出身の女性2人の年齢は、ともに30歳前後。震災直後の救援物資運搬ボランティアを通じて知り合い、しばらくは「小名浜地区災害ボランティアセンター」の設立、運営にかかわっていた。緊急支援が一段落した段階で、「なくなったものを振り返るより、このまちには、新しい希望が必要」と考え「MUSUBU」を始めた。

### 取組の概要

- 女性2人は、「人、地域、芸術、デザイン、情報を結ぶ（MUSUBU）」を掲げ、国内外のアーティストの力も借りて、いわき市にクリエイティブな産業を生み出すために活動している。「有名ミュージシャンのライブの機会に併せて被災した建物の清掃を行うイベント」を皮切りに、「コラボTシャツの企画販売」「原発事故の警戒区域となった双葉郡富岡町の桜の名所を、いわき市出身の写真家が撮影した巡回写真展」「ロンドン在住のデザイナーの協力により、ロンドンと福島の子どもたちが共同制作した洋服のファッションショー」「書道家による創作書道教室」など、柔軟な発想をもとに、次々とユニークなまちおこしイベントを仕掛けている。



- 地元の郷土料理「ウニの貝焼き」を知ってもらう体験型ワークショップの開催、地元商店街などが行うイベントへの協力、新型スポーツの普及など、地域の魅力再発見とその情報発信にも取り組んでいる。
- なお、本プロジェクトでは、いわき市「まち・未来創造支援事業災害復興支援補助金（ソフト）」を利用している。

## 工夫した点・特色

- 常設の事務所もなく、法人格も取らず、背伸びをしない柔軟な活動スタイルが特徴で、ブログやツイッターなどソーシャルメディアを生かした情報発信を行っている。
- デザイン性の高いロゴマークやWebデザイン、商品として十分に通用するグッズの販売など、新たな活動スタイルを提案し、潜在的な支援者の掘り起こしを行っている。
- 各プロジェクト毎にチームを結成し、それぞれがそれぞれの立場・場所でできることをすることを目標に、適材適所にメンバーを配置している。

## 取組の効果

- 「福島のために何かしたいが、どうすればいいのか分からない」という内外のアーティストに、被災地における社会貢献の機会を提供している。
- 地元のまちおこし団体の会合に参加したり、メディア取材に積極的に応じたりすることにより、知名度アップや信頼確保に努め、自治体などからイベントの相談やコーディネートを頼まれる機会も増えてきた。



双葉郡富岡町の有名な桜の名所「夜ノ森」の桜を撮影し届ける「桜の森 夜の森」プロジェクトの移動展示トラック

## 連絡・問い合わせ先

福島県いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

HP: <http://www.musubu.me/>

# 7. 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

宮城県、公益財団法人せんだい男女共同参画財団



男女共同参画や多様性配慮の視点で震災対応を話し合う自治体職員

取組主体：自治体、男女共同参画センター  
 対象者・受益者：市町村の防災・まちづくり担当職員等  
 実施時期：平成24年11月  
 活動地域：宮城県  
 キーワード：研修会

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も活かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

## 取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ、全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を汲み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

## 取組の概要

- 従来から定期的で開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。

- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

## 工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷・配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

## 取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害・復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調され、その場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

## 連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

TEL: 022-212-1627 HP: <http://www.sendai-l.jp/>